

第1編 序論



第1章 策定の趣旨

1. 策定の意義

本町では、令和2年(2020年)3月に『第6次五霞町総合計画』を策定し、将来像である「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、町政運営を行ってきました。

第Ⅰ期基本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化、国際紛争などに起因した物価高騰の影響、社会全体のデジタル化の加速、自然災害の激甚化・頻発化への対応、人口減少・少子高齢化のさらなる進行など本町を取り巻く環境も大きく変化することとなりました。

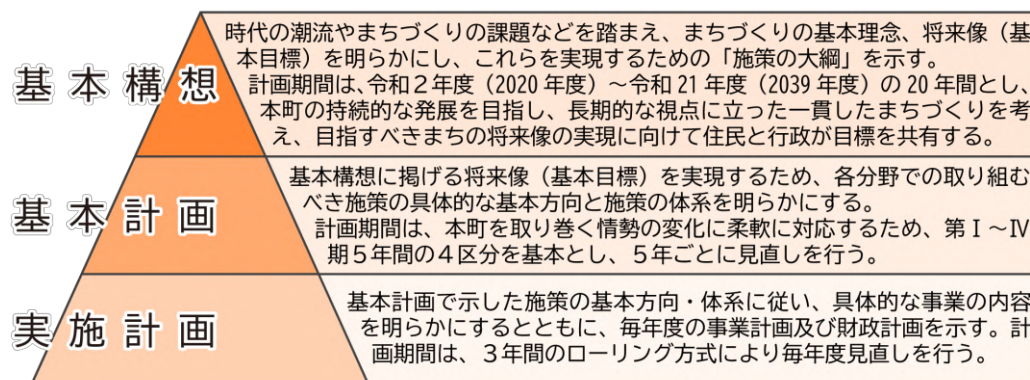
現行の第Ⅰ期基本計画が令和6年度(2024年度)をもって計画期間を終了することから、このような社会経済情勢の変化や本町が抱える課題、第Ⅰ期基本計画における取組の効果検証などを行い、変化の激しい時代に対応できるまちづくりを進めるため、令和7年度(2025年度)から始まる新たな計画となる「第6次五霞町総合計画第Ⅱ期基本計画」を策定するものです。

2. 基本計画の構成と計画期間

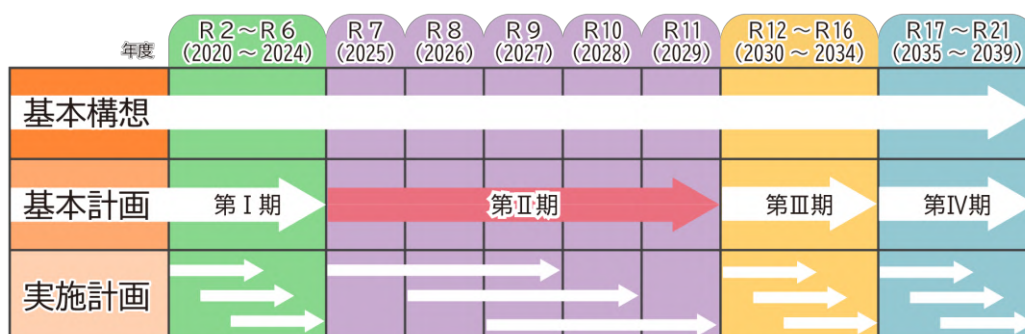
本計画は「基本構想」20年(令和2年度(2020年度)～令和21年度(2039年度))、「基本計画」は5年ごとに4期に分けて見直しを図り、「実施計画」は計画期間を3年とし、毎年度見直すローリング方式*により適宜対応ができる仕組みとしています。第Ⅱ期基本計画は、令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までの5年間としています。

※本文中の「*」は資料編(P164以降)で用語を解説しています。

■計画の体系図



■計画の期間



第2章 五霞町の概況

1. 位置・地勢・気候からみた五霞町

(1) 位置

五霞町は、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、都心から約 50 km、県都水戸市からは 70 km の圏域にあります。

北東部は利根川をはさんで古河市・境町に、東は江戸川を隔てて千葉県に、また南西は権現堂川及び中川を隔てて埼玉県に接しており、四方を河川に囲まれた県境の町となっています。

町内のほぼ中央に新4号国道が縦断し、これと交差するかたちで首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）が通っており、平成27年3月に五霞インターチェンジが供用開始されました。

図：五霞町の位置



(2) 地勢

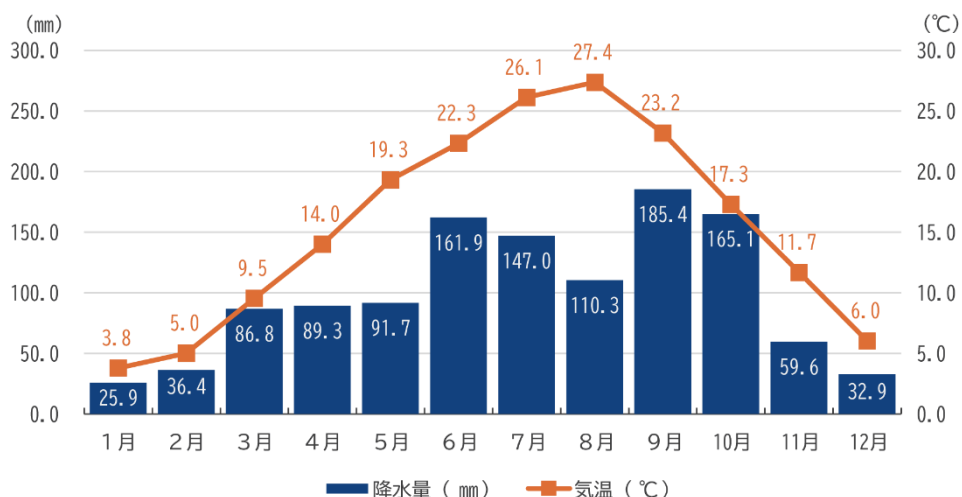
本町は、東西に 7.1 km、南北に 6.1 km で、総面積は 23.11 km² となっています。四方を河川に囲まれているため、地質は猿島台地の洪積層と、利根川、渡良瀬川が形成した沖積層からなり、標高 8～15m 程度の平坦な地形です。

(3) 気候

本町の気候は関東内陸部の気象条件で、夏は湿度が高く高温になり、冬は乾燥した晴天が多く、降雪は少ないものの「赤城おろし」と呼ばれる乾燥した強い西風が吹きます。

平成26年から令和5年までの月別平均気温をみると、最も低い1月は 3.8℃、最も高い8月は 27.4℃ となっています。月別平均降水量をみると、最も少ない1月は 25.9mm、最も多い9月は 185.4mm となっています。

図：平均降水量と平均気温（平成26年から令和5年までの平均）



出典：気象庁古河観測所

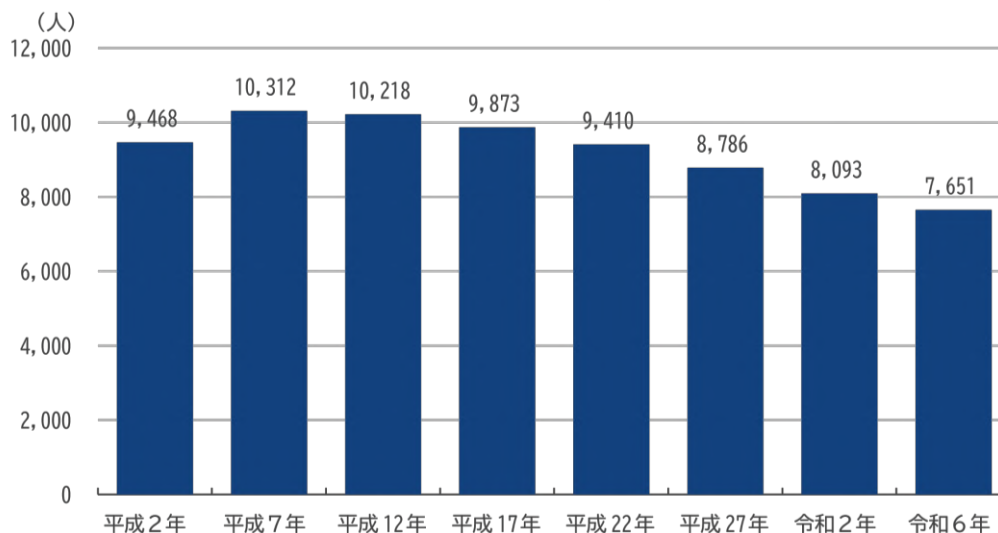
2. 人口と世帯の状況からみた五霞町

(1) 人口と世帯数の推移

① 総人口の推移

本町の人口は、冬木特定土地区画整理事業により整備された原宿台地区を中心に増加傾向を示していましたが、平成7年の10,312人をピークに減少に転じることとなり、令和6年の茨城県常住人口調査*では7,651人となっています。

図：総人口の推移

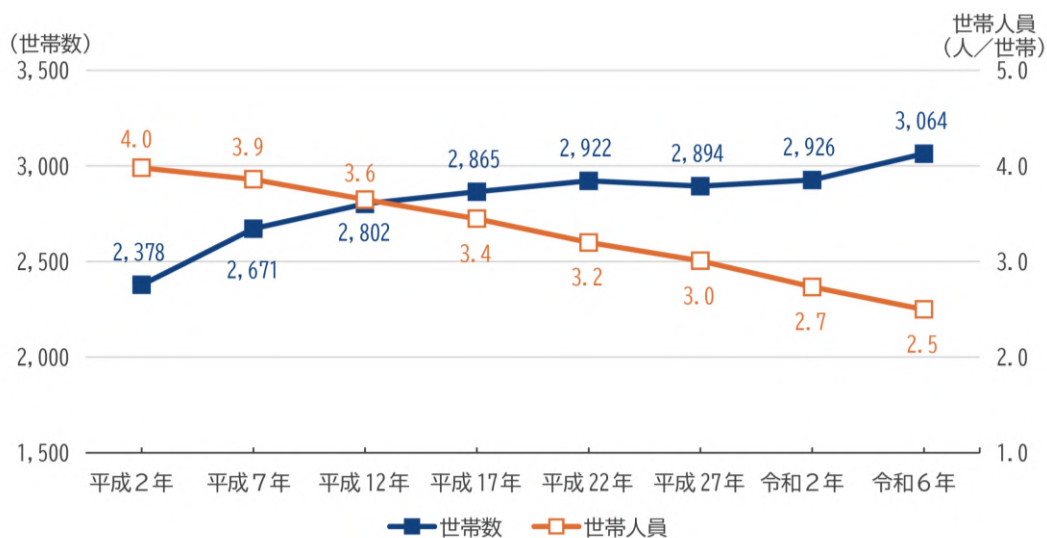


出典：国勢調査*、令和6年は茨城県常住人口調査*（10月1日（月報））

② 世帯数と世帯人員の推移

世帯数は、平成2年の2,378世帯から増加傾向にあり、令和6年では3,064世帯となっています。一世帯当たりの人員数は減少が続き、平成2年には4.0人/世帯であったものが、令和6年では2.5人/世帯となっています。

図：世帯数と世帯人員の推移



出典：国勢調査*、令和6年は茨城県常住人口調査*（10月1日（月報））

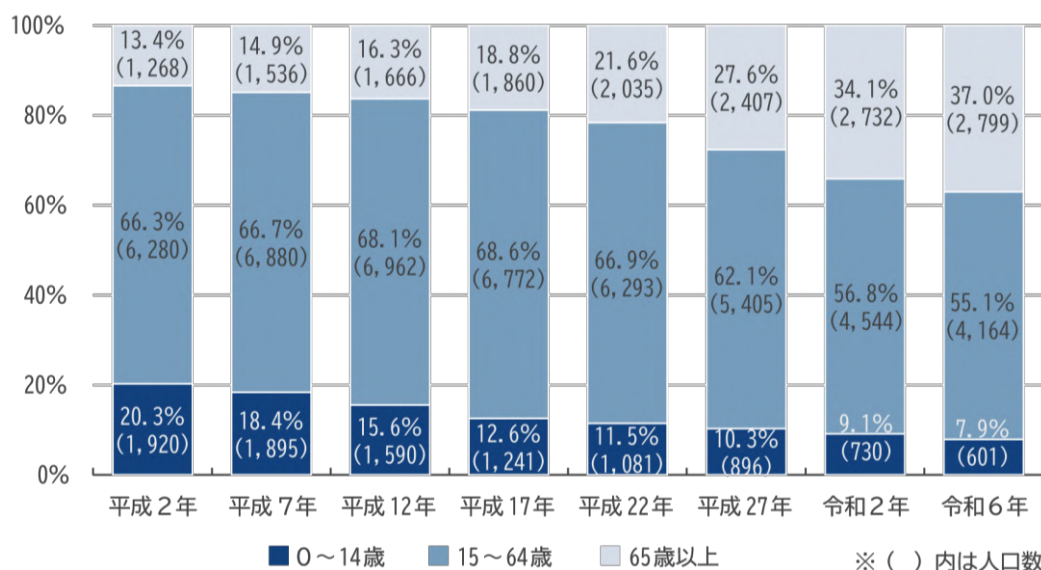
(2) 年齢3階級別人口・割合、町丁目別人口の推移

①年齢3階級別人口・割合

本町の年齢3階級別人口・割合の推移をみると、0～14歳の年少人口は、平成2年と比較すると令和6年では3分の1以下に減少し、全体の7.9%となっています。一方で、65歳以上の老年人口は、平成2年と比較すると令和6年では約2.2倍に増加し、全体の37.0%となっています。

15～64歳の生産年齢人口の割合は、平成17年までは増加を示していましたが、平成22年以降は減少へと転じ、令和6年では55.1%となっています。

図：年齢3階級別人口・割合の推移

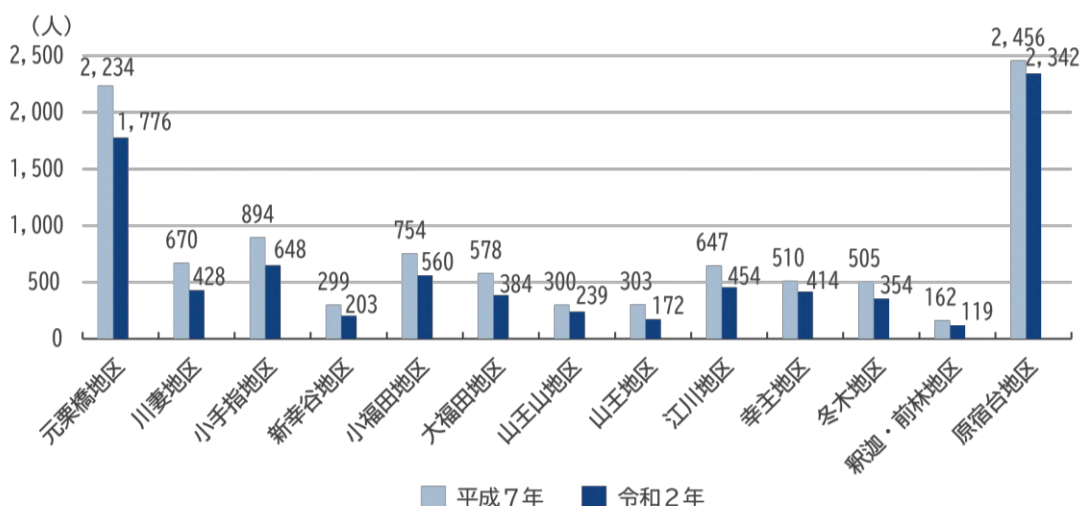


出典：国勢調査*、令和6年は茨城県常住人口調査*（10月1日（四半期報））
 ※平成7年及び平成22年以降は年齢不詳を含まない。

②町丁目別人口

町丁目別人口は、すべての地区において減少しています。山王地区、川妻地区、大福田地区は減少率が大きくなっています。

図：町丁目別人口の推移



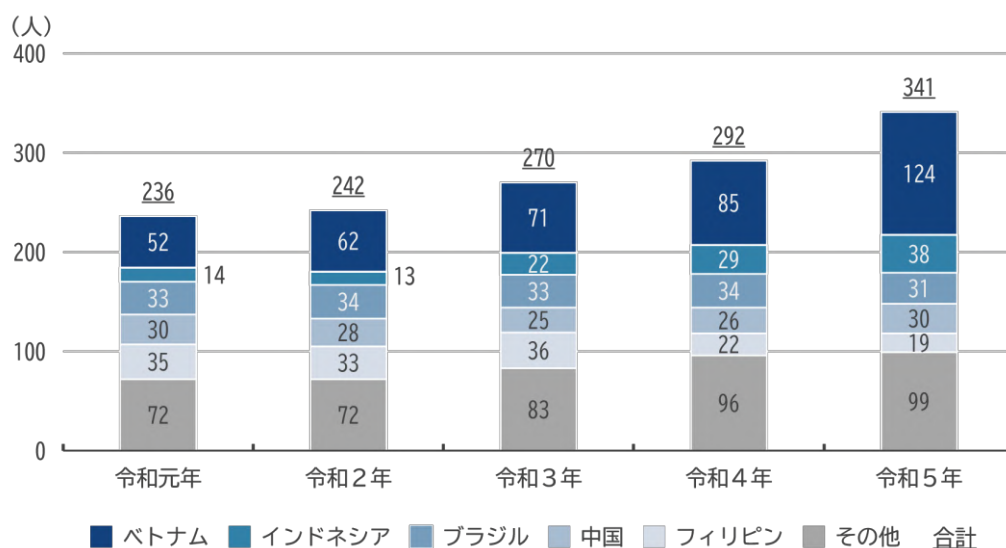
出典：国勢調査*

(3) 外国人の状況

在留外国人は増加傾向にあり、令和元年から令和5年までで約1.4倍になっています。国籍別の在留外国人数の推移をみると、ベトナムが最も多くなっており、さらに令和元年から令和5年までで2倍以上に増加しています。次に多いインドネシアも直近5年間で大きく増加しており、令和元年から令和5年までで約2.7倍となっています。

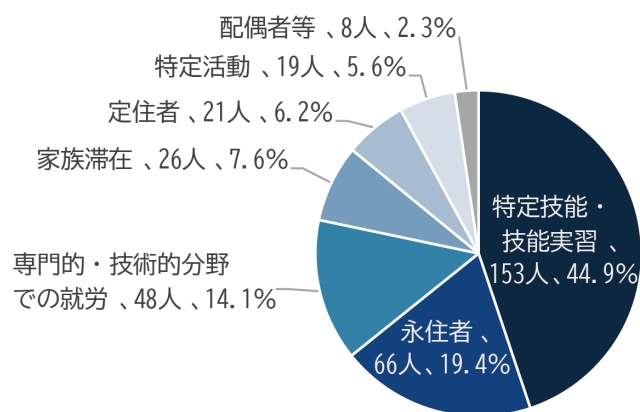
在留外国人の在留資格別の割合をみると、特定技能*・技能実習*が最も多く44.9%となっています。

図：国籍別在留外国人数の推移



出典：在留外国人統計*（各年12月）

図：在留資格別在留外国人数の割合



本町で計上された在留資格について、次の項目に分類した。記載のないものは分類していない在留資格である。

特定技能*・技能実習*：特定技能1号、技能実習（第1号～第3号）

永住者：永住者、特別永住者

専門的・技術的分野での就労：経営・管理、教育、技術・人文知識・国際業務、介護、技能

配偶者等：日本人の配偶者等、永住者の配偶者等

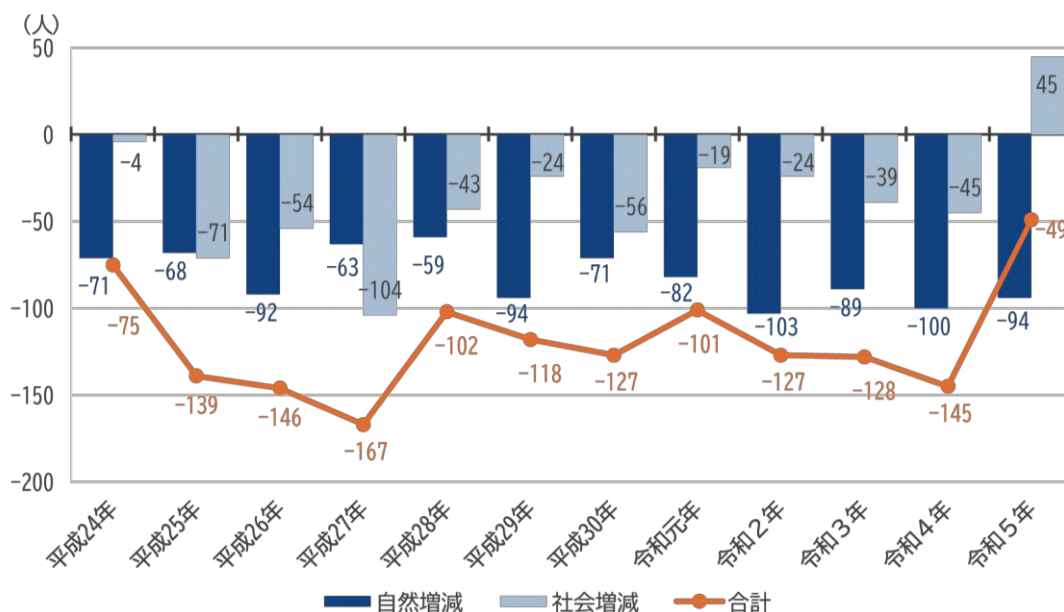
出典：在留外国人統計*（令和5年12月）

(4) 人口動態の推移

本町の人口動態の推移をみると、平成24年以降、自然増減はマイナスで推移しています。社会増減は令和4年まではマイナスで推移していましたが、令和5年にプラスに転じています。

自然増減・社会増減の合計でみると、社会増減が回復傾向にあるものの自然増減の減少が大きいことから、人口動態は減少が続いています。平成28年からは人口動態がやや持ち直し、110人前後の減少で推移していましたが、令和2年以降に再び減少数が多くなりました。令和5年は50人程度の減少となりましたが、人口動態は依然減少が続いている状態です。

図：人口動態の推移

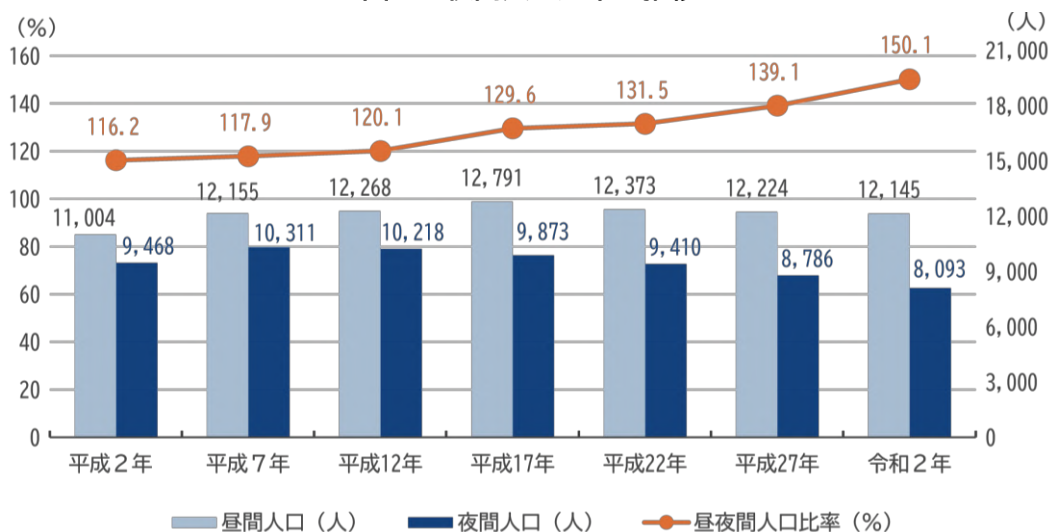


出典：茨城県常住人口調査*（年報）

(5) 昼夜間人口比率の推移

本町の昼夜間人口比率は、平成2年の116.2%から上昇を続け、令和2年には150.1%となっています。昼間人口は平成7年以降横ばいで推移していますが、夜間人口は平成7年から減少しています。

図：昼夜間人口比率の推移



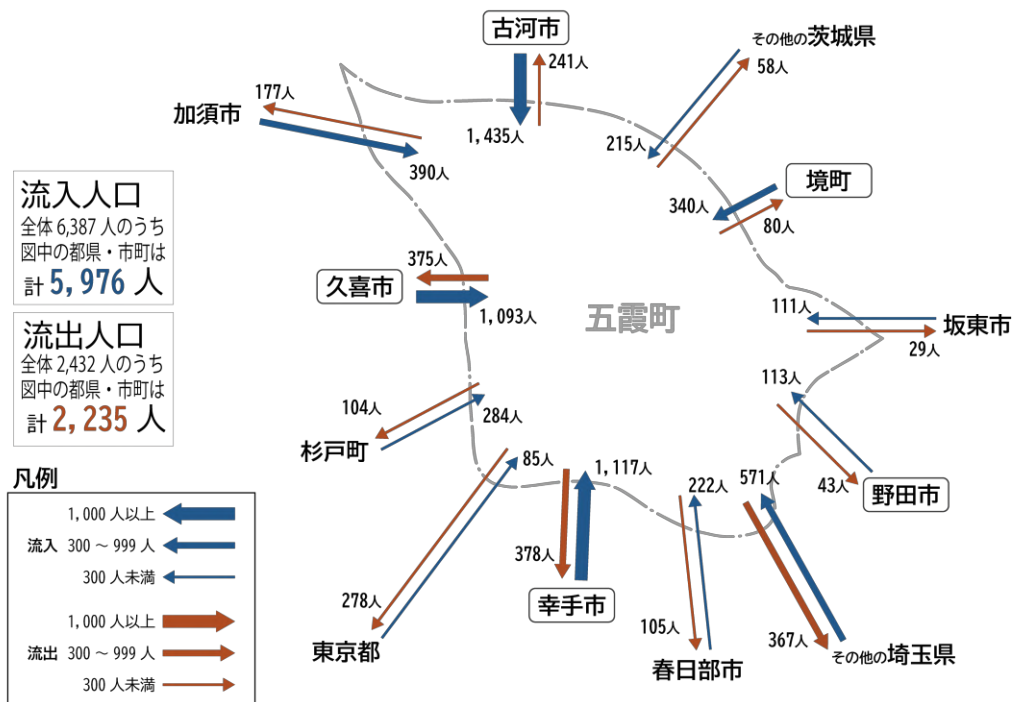
出典：国勢調査*

※平成7年の夜間人口は年齢不詳を集計対象から除外している。

(6) 通勤・通学による人口流動

本町の令和2年の通勤・通学による人口流動*では流入人口が流出人口を大きく上回っています。流入・流出ともに、古河市、埼玉県幸手市・久喜市が多くなっています。県別で見ると流入・流出ともに埼玉県が最も多くなっています。

図：通勤・通学による人口流動（令和2年）



※1: 四角囲みは隣接市町

※2: 次頁の「産業別就業人口」は常住地による就業者（本町で就業、他市町村で従業する町民の就業者）の総数となっている。

出典：国勢調査*

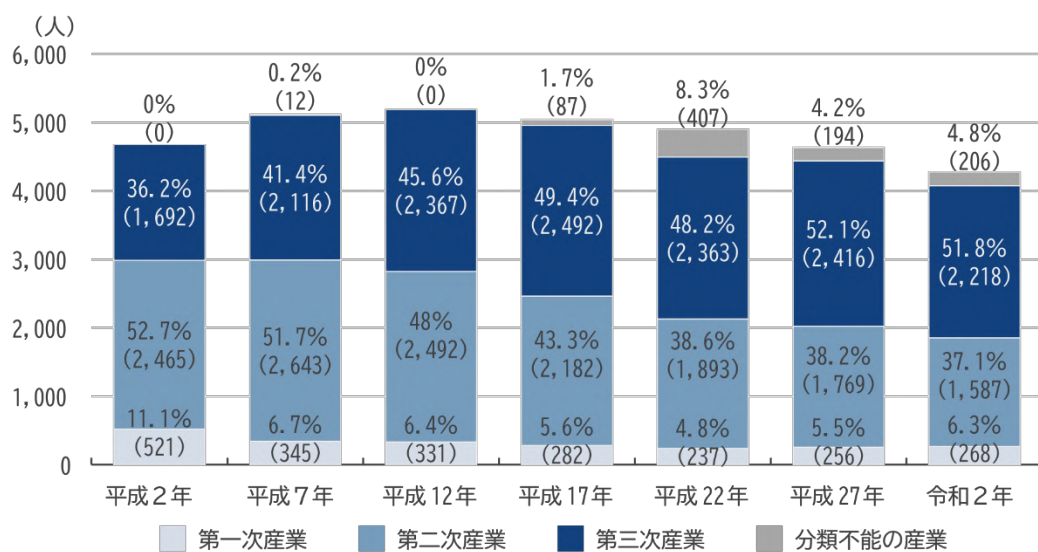
3. 産業構造からみた五霞町

(1) 産業別就業人口・割合の推移

本町の産業別就業人口は平成12年をピークに減少しています。

産業別就業人口割合の推移をみると、第一次産業については平成2年の11.1%から減少が続き、平成22年には4.8%となりましたが、平成27年からは増加に転じ、令和2年では6.3%となっています。第二次産業については、平成2年の52.7%から減少が続き、令和2年では37.1%となっています。第三次産業については、平成2年の36.2%から増加傾向にあり、令和2年は51.8%となっています。

図：産業別就業人口・割合の推移



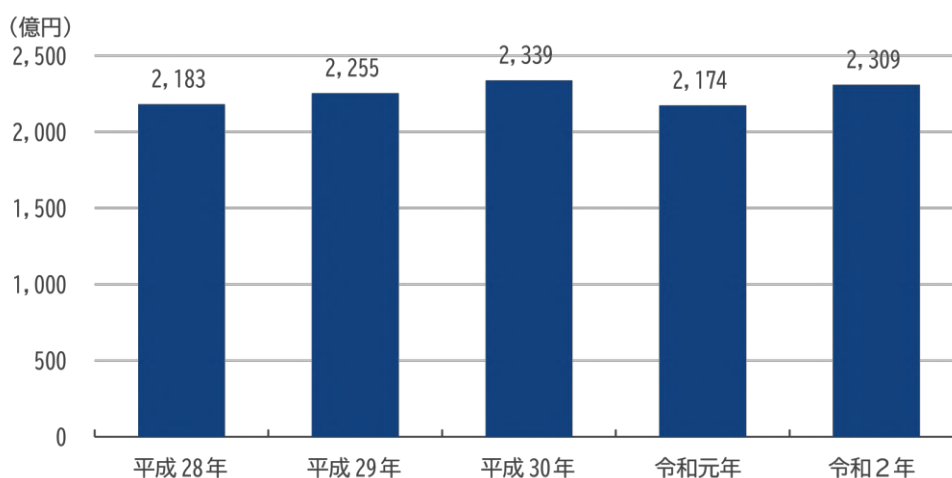
※ () 内は人口数

出典：国勢調査*

(2) 製造品出荷額の推移

本町の近年の製造品出荷額は、約2,150億円から約2,350億円の間に推移しています。

図：製造品出荷額の推移



出典：工業統計調査、令和元年・令和2年は経済センサス活動調査

※令和2年は個人経営を含まない集計結果

(3) 事業所・従業員数

本町の事業所数をみると、建設業が最も多く次いで製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、サービス業と続いています。

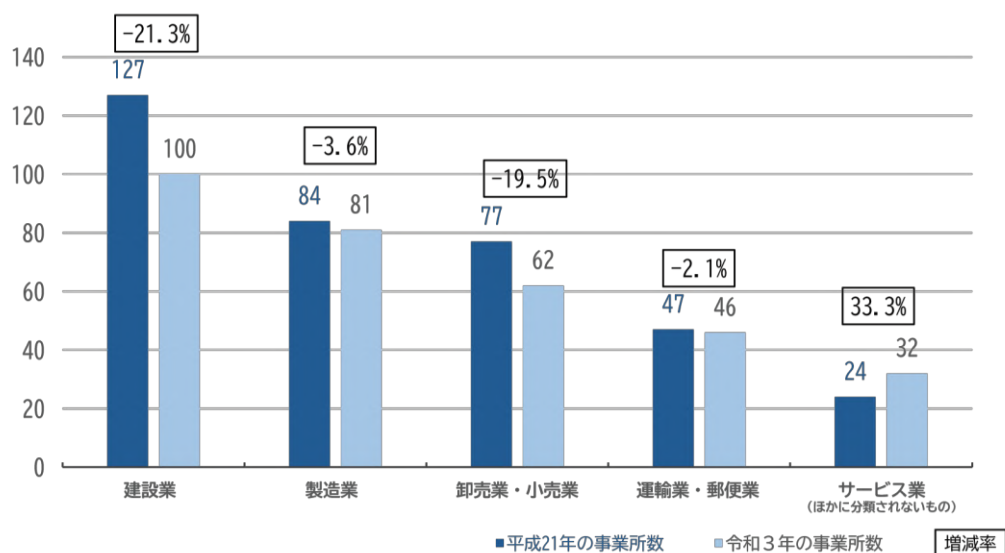
事業所数の推移をみると、建設業と卸売業・小売業については減少傾向にあり、どちらも令和3年は平成21年に比べて約20%減少しています。

従業員数をみると、製造業が最も多く次いで運輸業・郵便業、建設業、卸売業・小売業、サービス業と続いています。特に製造業は突出して多くなっています。

従業員数の推移をみると、製造業、サービス業については増加傾向にあり、令和3年は平成21年と比べてそれぞれ11.8%、216.6%増加しています。

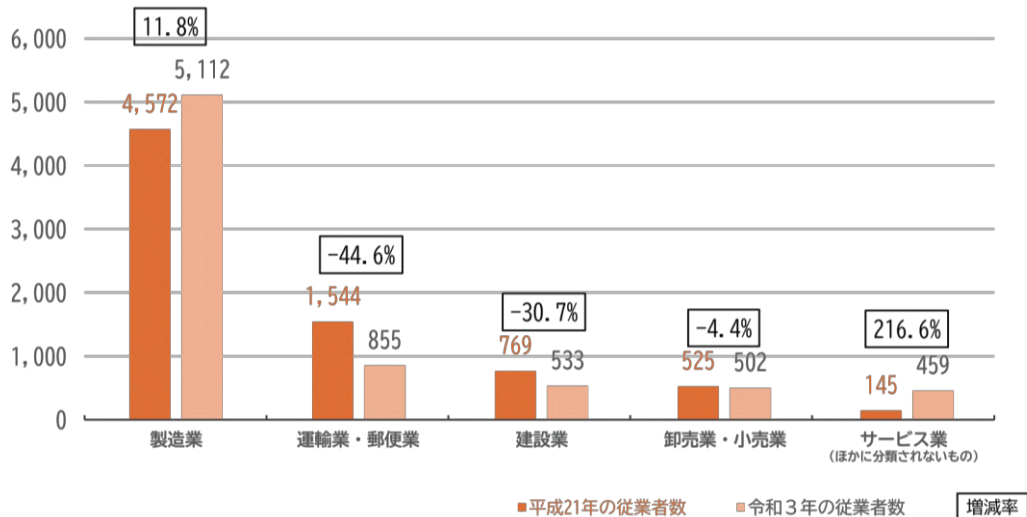
一方で、運輸業・郵便業、建設業の従業員数は減少傾向にあり、令和3年は平成21年と比べてそれぞれ44.6%、30.7%減少しています。

図：業種別事業所数（上位5種）



出典：経済センサス（平成21年、令和3年）

図：業種別従業員数（上位5種）



出典：経済センサス（平成21年、令和3年）

第3章 五霞町を取り巻く時代の潮流

1. 人口減少やグローバル化など社会を取り巻く環境の変化

(1) 人口減少時代への対応

我が国の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和38年(2056年)に1億人を割って9,965万人になるものと推計されています。その人口構成比は、老年人口割合が37.6%、生産年齢人口が52.8%、年少人口が9.5%と推計されており、人口減少・少子高齢化がより深刻な状況となることが想定されています。人口減少は、労働力人口*の減少をもたらし、生産と消費といった経済面の影響はもとより、地域コミュニティ機能の弱体化、年金・医療・介護などの社会保障制度の不安定化、税財源の減少による公共サービスの縮小など、人々の生活への影響を及ぼします。

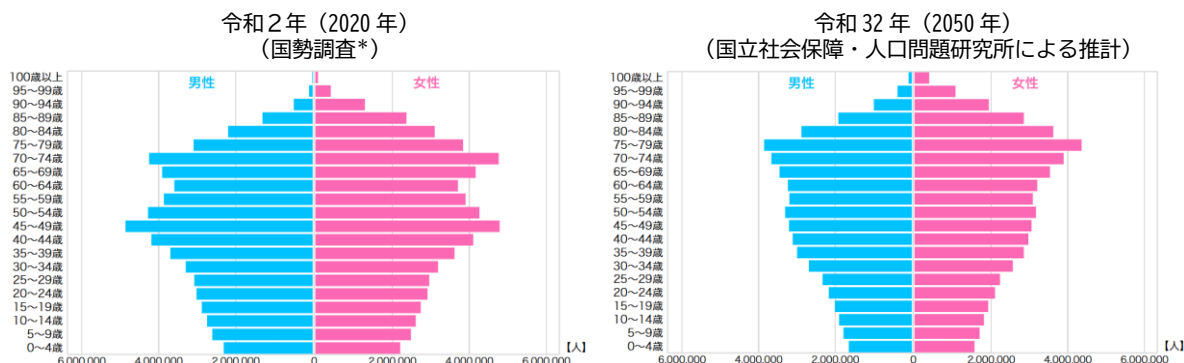
地方自治体においては、人口減少を抑制するために、若い世代が安心して働くことができ、子どもを産み育てやすい社会経済環境を実現するなどの住み続けたいと思える魅力あるまちづくりに取り組むとともに、人口減少下においても必要な公共サービスを提供できる効率的な行政運営が必要となります。

(2) グローバル化への対応

我が国では、力強い経済を取り戻すための重要な成長分野として観光を位置づけ、平成18年(2006年)の観光立国推進基本法*の成立や、戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大などにより、訪日外国人旅行者数は令和5年(2023年)に約2,500万人になり訪日外国人旅行消費額は約5.3兆円に伸びています。また、経済連携の面では、平成30年(2018年)の日本を含む12カ国が参加するTPP*の発効や、平成31年(2019年)のEU*との経済連携協定の発効など、経済圏の拡大が進んできました。このように、多方面でのグローバル化の進展は今後益々加速していくことは間違いなく、我が国においても国家間、都市間の競争がこれまで以上に激しくなる中、国際市場も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓、グローバルリーダーの育成や外国人労働者の受入れ、地政学リスクに備えた柔軟性のあるサプライチェーン*の再構築などの検討の必要性が高まっています。

地方自治体においては、生活習慣や文化の違いによる地域住民と外国人のトラブルを防ぎ、互いを尊重しながらともに活躍できる環境づくりのための支援が求められています。

図：日本の人口ピラミッドの変化



出典：総務省統計局(統計ダッシュボード)

2. 行政施策や技術革新など社会の仕組みの変化

(1) 自立が求められる地方行政への取組・地方創生・地域再生への取組

平成12年(2000年)に地方分権一括法*が施行され、国と地方の役割分担の明確化や機関委任事務*の廃止などを通して地方分権が進められました。さらに、平成23年(2011年)5月には市町村総合計画の基本構想の策定義務の廃止、平成26年(2014年)には個々の地方公共団体等から全国的な制度改正の提案を広く募る「提案募集方式」の導入などが行われており、基礎自治体への権限移譲*の進展に伴い、地方行政運営は自由度が高まるとともに自立性が求められる状況となっています。一方、人口減少時代の到来により、人口減少の加速化が進むとともに、東京圏に人口が一極集中し、地域格差や地方から都市部への人口流出が予想されることから、政府は、令和元年(2019年)に改訂版の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン*」及び第2期となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略*」を策定し、総合的な取組を進めています。

地方自治体においては、その地域がもつ資源・魅力・特性を十分に考慮し、必要なものを見極めたいうで、その地域に適した施策を独自に検討・実施していくことが求められています。

(2) ICTの進展への対応

我が国においては、IT革命による情報社会である Society4.0 に続く新たな社会として Society5.0*を目指した取組が進められています。ICT*の想像を超える進展やデータ流通量の飛躍的な増大によるイノベーションが期待されています。人ともものがつながることにより新たな価値を生み出すIoT*、必要な情報を必要なときに提供することができる人工知能(以下「AI*」という。)など、ロボットや自動走行車などの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立することが求められています。また、少子高齢化により人的な資源の減少が懸念される中、事務の効率化、簡素化を図り、行政サービスの質を維持していくためにも、AI*やロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA*)などの新たな技術導入の検討が必要となっています。

地方自治体においては、デジタル技術を活用し、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図るため、導入・運用コストの捻出、デジタル推進人材*の育成・確保、デジタルディバイド*の解消などの対応が求められています。

図：デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像



出典：デジタル庁

3. 災害・エネルギーなどリスク環境の変化

(1) 安全・安心な国土づくり

我が国は国土、風土の条件から、台風、大雨、大雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などの自然災害が発生しやすく、数多くの災害に見舞われてきた歴史があり、これらの災害への対策は最重要事項となっています。特に近年は、気候変動による災害の激甚化、首都直下地震、30年以内の発生確率が80%に切迫している南海トラフ巨大地震などの自然災害への対策が懸念されています。また、今後、老朽化が急速に進むと見込まれる、高度成長期以降に集中整備した橋やトンネル、高速道路などの社会基盤（インフラ）については、計画的な更新により機能を適切に維持していくことが求められています。このような状況から、国では、あらゆるリスクを見据えつつ、どんなことが起ころうとも最悪な事態を避けられるような「強靱」な行政機能、地域社会、地域経済を創り上げていく取組として「国土強靱化基本計画*」を策定しています。

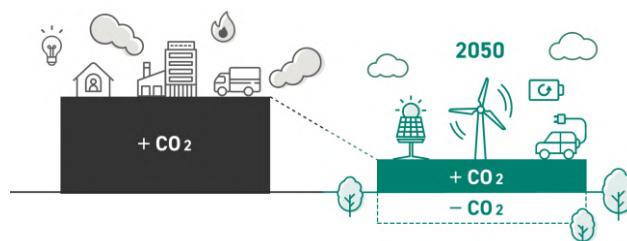
地方自治体においては、災害時の被害をできる限り少なく抑えるため、実効性のある災害対応体制の確保、計画的な設備更新と備蓄、近所や地域の方々と助け合う体制の強化が必要です。

(2) 環境問題・エネルギー問題への対応

地球温暖化、自然破壊、生物多様性の危機など、地球規模での環境問題は依然として深刻な状態が続いています。国連では、平成27年(2015年)9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、世界が取り組むべき持続可能な開発目標「SDGs*」を掲げました。この中では、エネルギー問題や気候変動対策などとともに、貧困やジェンダー*平等の問題、製造・消費の責任、海・陸の豊かさを守るなど、複数の課題の統合的な解決を目指すことが求められています。また、平成27年(2015年)12月には「パリ協定*」が採択され、全世界で地球温暖化対策に取り組むことが確認されています。我が国でも、2050年までにカーボンニュートラル*の実現に向けた動きが進められています。持続可能な社会を実現するため、経済、社会及び環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組が進められています。

地方自治体においては、事業者や住民、関係団体と連携・協働し、その地域の実態を踏まえた実効性のある施策に取り組むことにより、一人一人の身近な生活に変化を促し、地球規模の課題の解消へつなげることが求められています。

図：「2050年カーボンニュートラル」のイメージ図



出典：環境省

第4章 各種調査結果の概要

1. 各種アンケート調査結果の概要

(1) 調査概要

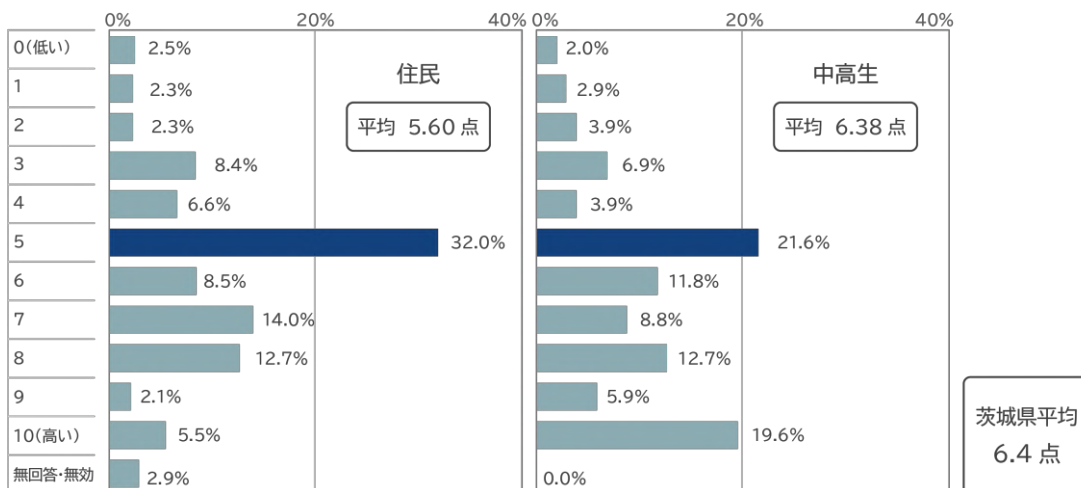
第Ⅱ期基本計画の策定にあたり、町内に居住する方（住民・中高生世代）を対象に、本町の住みやすさや居住意向、暮らしの環境に関する満足度などを伺うアンケート調査を実施しました。さらに、町内に立地する事業所や商工会関係者、包括連携協定*を締結した事業者、農業事業者に対しても、本町における活動内容や事業内容、必要な支援、まちづくりへの期待などを伺うアンケート調査を実施しました。

(2) 住民・中高生アンケート調査結果の概要

区分	①住民アンケート調査	②中高生アンケート調査
調査対象者	満18歳以上75歳未満の住民 4,030名(無作為抽出)	13～14歳(五霞中学校2年生) 及び15～18歳 258名
調査期間	令和6年8月23日(金) ～10月3日(木)	令和6年8月23日(金) ～10月3日(木)
配布回収	郵送による配布 (60歳未満は二次元コード付きのハガキを郵送しWEB回答のみ)	郵送による配布 (中学2年生は学校で二次元コード付きの用紙を配布しWEBサイトでの回収)
回収数(回収率)	986票(24.5%) ※調査票(紙)742票(18.4%)、 WEB244票(6.1%)	102票(39.5%)

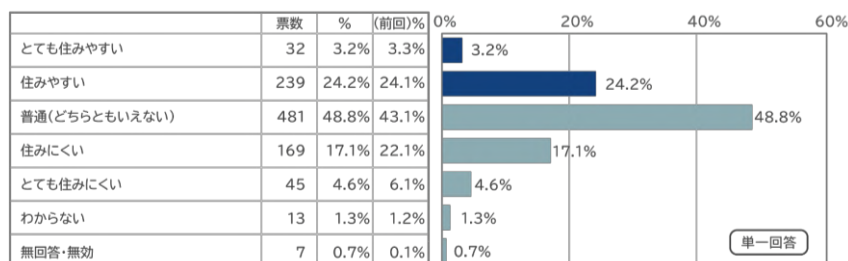
1)五霞町での生活について

■【住民・中高生】「現在の町の幸福度」は、住民は平均5.60点、中高生は平均6.38点で、県平均6.4点よりも低くなっています。

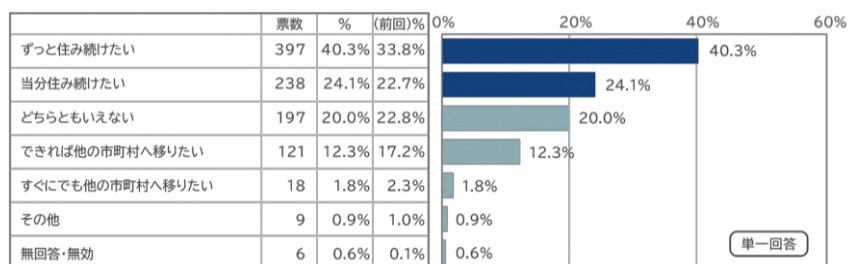


出典：令和6年度版 Well-Being*全国調査（茨城県平均のみ）

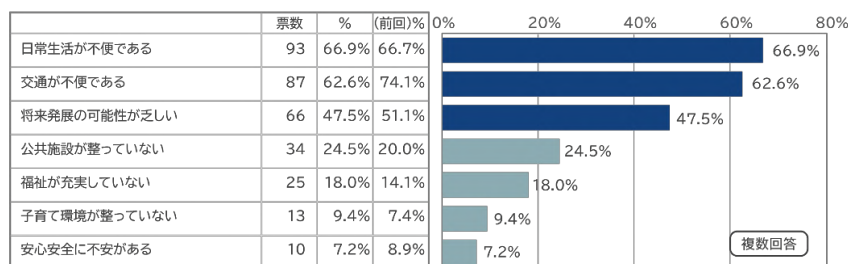
- 【住民】住みやすさについて、「とても住みやすい」と「住みやすい」の合計が、約3割となっています。



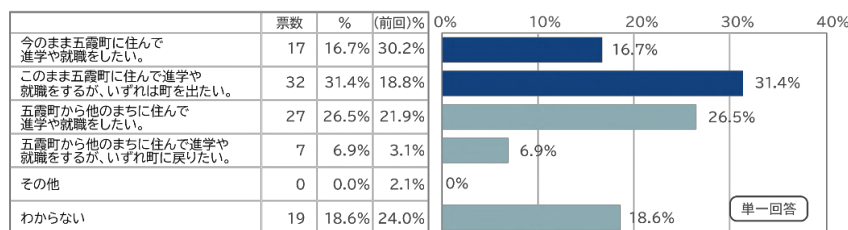
- 【住民】定住意向は「ずっと住み続けたい」と「当分住み続けたい」の合計が、全体で約6割となっています。



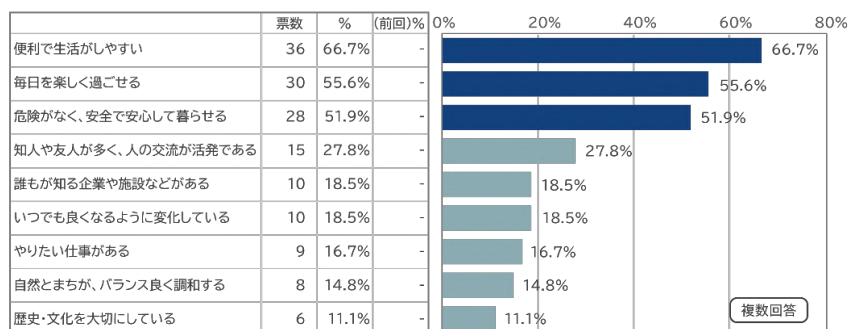
- 【住民】住み続けたくないと思う理由は、約7割が「日常生活が不便」、約6割が「交通が不便」、約5割が「将来の発展の可能性が乏しい」となっています。



- 【中高生】将来も町に住み続けたいかについては「五霞町に住んで進学や就職をしたい」は約2割、「いずれは町を出たい」が約3割となっています。



- 【中高生】住み続けたいまちのイメージは、約7割が「便利で生活がしやすい」、約6割が「毎日楽しく過ごせる」、約5割が「安全で安心して暮らせる」となっています。

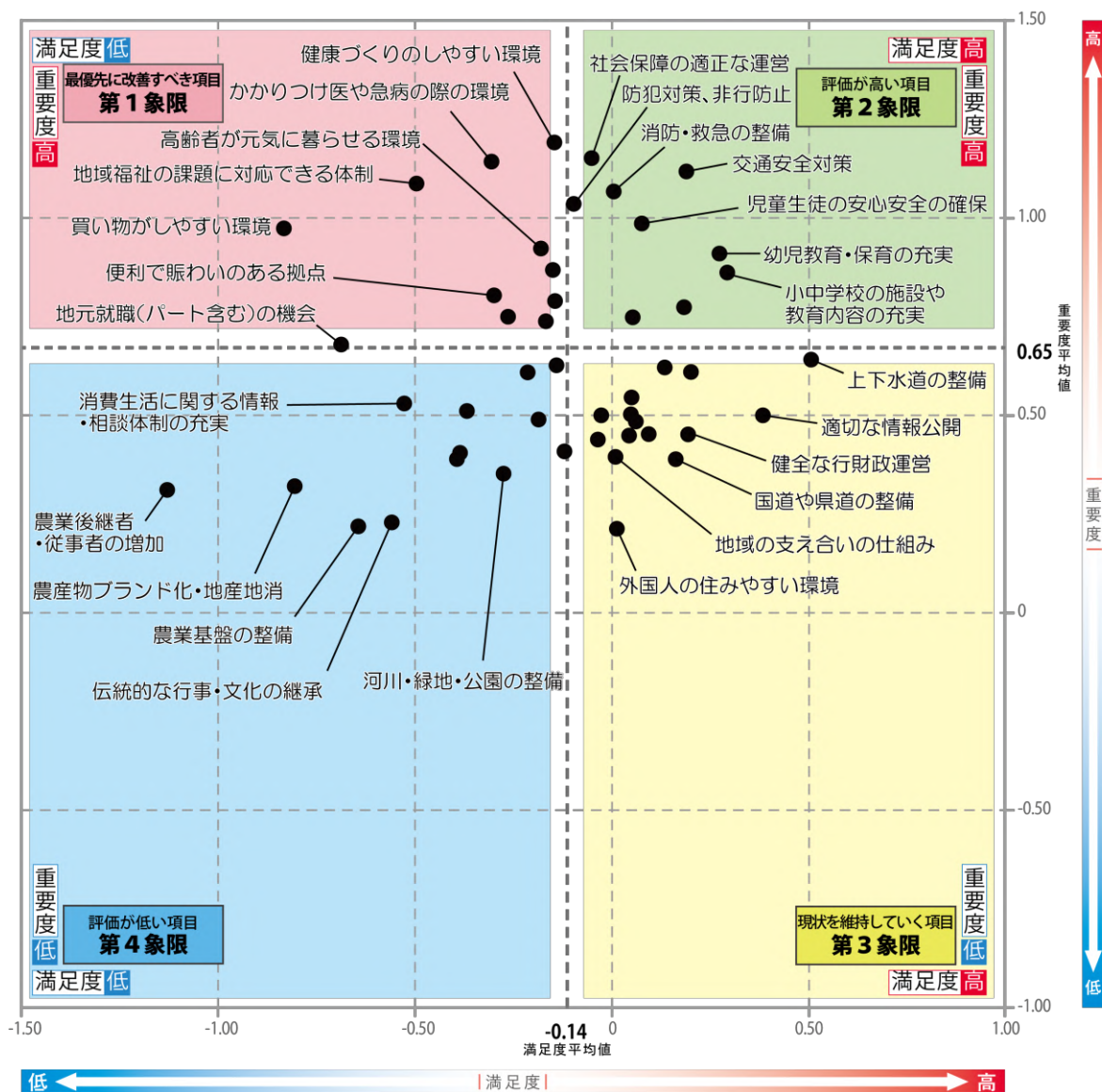


2) 暮らしの環境について

■【住民】満足度低く重要度が高い「最優先に改善すべき項目（第1象限）」は、教育・健康・福祉分野に関するものが多く、「健康づくりのしやすい環境」や「かかりつけ医*や急病の際の環境」、「地域福祉の課題に対応できる体制」、「高齢者が元気に暮らせる環境」等となっています。

住民生活・行財政分野では、「買い物がしやすい環境」や「地元就職（パート含む）の機会」等となっている。産業・都市基盤分野では「便利で賑わいのある拠点」となっています。

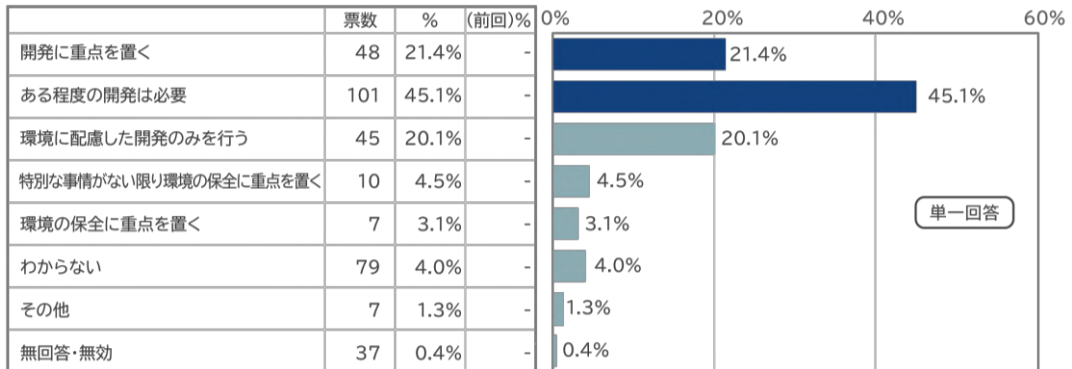
図：施策の満足度と重要度の散布図



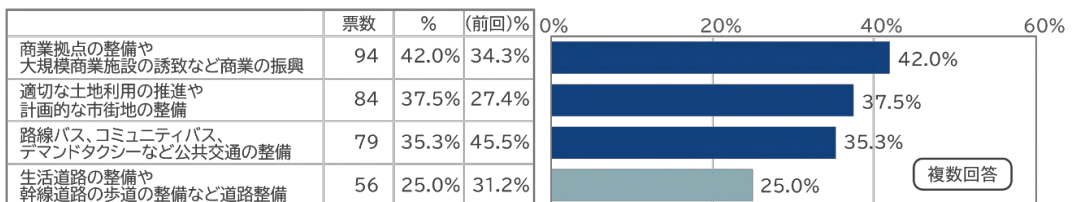
【CS分析】令和6年8月から実施した住民アンケート調査で、町内で日常生活を送るうえで48項目の施策における「どのように感じているか（満足度）」と「将来の重要度」についての5段階評価の結果を、「2点」から「-2点」でポイント化し各項目の平均値を算出し、プロットした分布図として表現しました。

3) 各分野で今後重点的に進める事業について

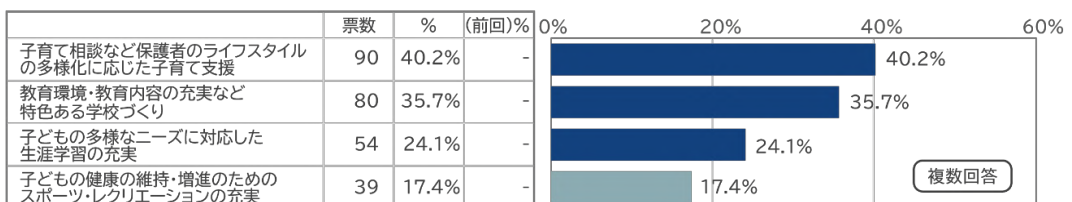
■【住民】産業振興・都市基盤整備分野では、土地利用の方針については、約7割が「開発に重点を置く」または「ある程度の開発は必要」と回答しています。(50歳代以下)



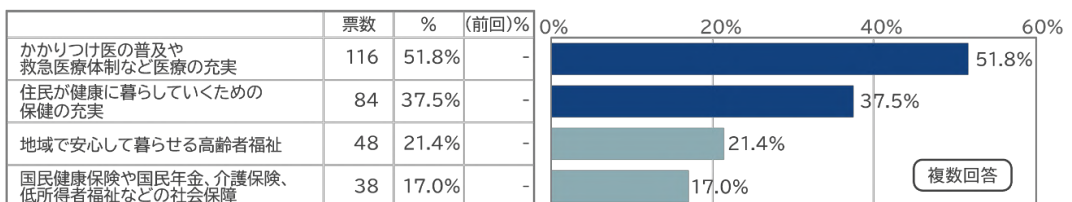
■【住民】産業の振興・都市基盤の整備で力を入れてほしいことについては、約4割が「商業拠点の整備や大規模商業施設の誘致」、「計画的な市街地の整備」、「公共交通の整備」などと回答しています。(50歳代以下)



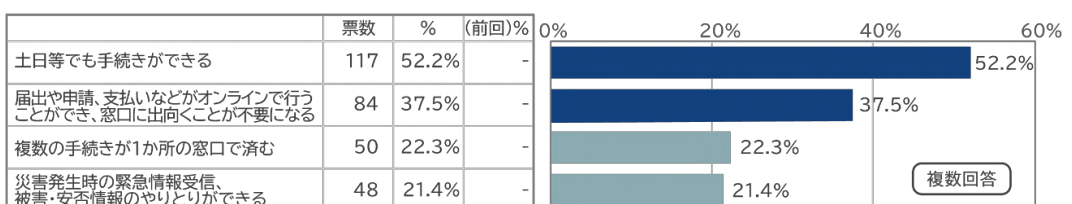
■【住民】子育て・教育環境分野では、約4割が「子育て支援」、「特色ある学校づくり」、約2割が「生涯学習の充実」などと回答しています。(50歳代以下)



■【住民】健康・福祉環境分野では、約5割が「医療の充実」、約4割が「保健の充実」などと回答しています。(50歳代以下)



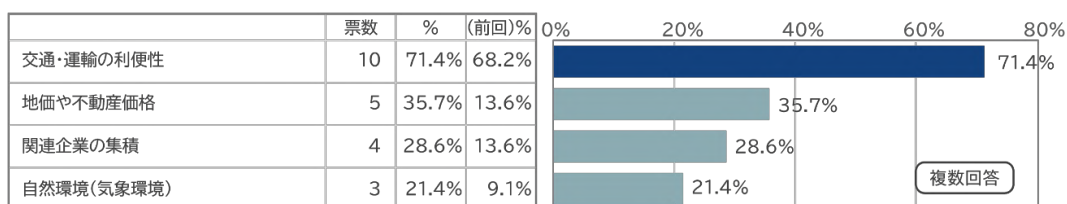
■【住民】行政サービス分野では、約5割が「土日等でも手続きができる」、約4割が「届出や申請、支払いなどがオンラインでできる」などと回答しています。(50歳代以下)



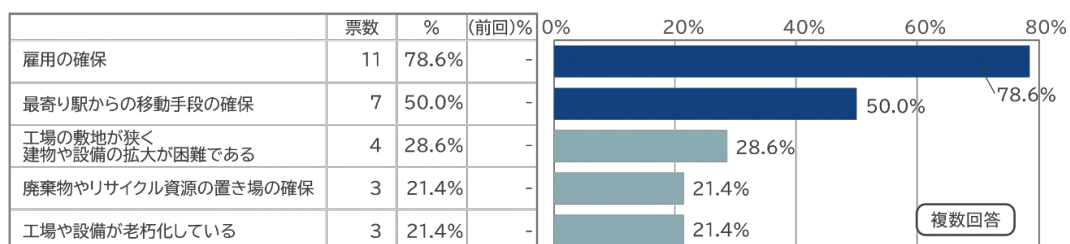
(3) 事業所アンケート

区分	事業所アンケート
調査対象者	五霞工業クラブ会員 59 事業所
調査期間	令和6年8月23日(金)～10月3日(木)
配布回収	郵送による配布・郵送又はWEBサイトでの回収(どちらか選択)
回収数(回収率)	14票(23.7%)

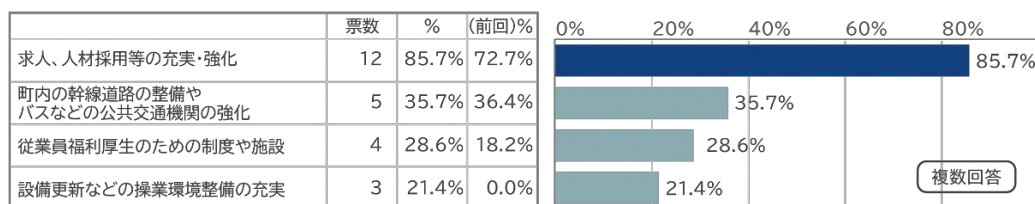
■五霞町での事業活動のメリットは約7割が「交通・運輸の利便性」などと回答しています。



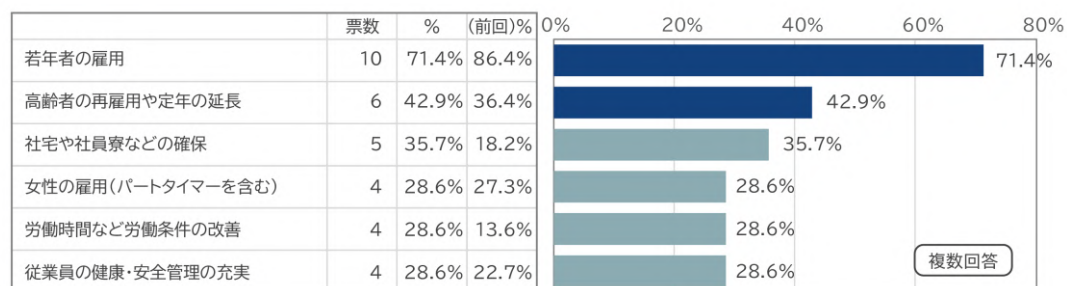
■操業環境における問題は約8割が「雇用の確保」、約5割が「最寄り駅からの移動手段の確保」などと回答しています。



■ビジネスを展開していくうえで重要視する要素は約9割が「求人、人材採用等の充実・強化」などと回答しています。



■今後事業活動に必要な人材は、約7割が「若年者の雇用」、約4割が「高齢者の再雇用や定年の延長」などと回答しています。



(4) 商工会関係者・包括連携協定を締結した事業者・農業事業者アンケート

①商工会関係者へのアンケート調査結果

区分	商工会関係者アンケート
調査対象者	商工会関係者 235名
調査期間	令和6年10月1日(火)～10月18日(金)
配布回収	調査票を郵送配布のうえ郵送回答
回収数(回収率)	34票(14.5%)

得られた意見

- ・事業継続にあたっての課題として、人材不足や後継者問題、人口減少による市場の縮小
- ・拡充が必要、新たに追加してほしい支援として、求人や企業とのマッチングの支援、経済的な支援(情報提供含む)など
- ・実施すべき行政との連携事業として、効果的なイベントの実施、官民一体となった取組体制の確立など
- ・まちづくりのため町に期待することとして、商業施設の誘致や道の駅ごかの強化など

②包括連携協定を締結した事業者へのアンケート調査結果

区分	包括連携協定を締結した事業者アンケート
調査対象者	町と包括連携協定*を締結した11事業者
調査期間	令和6年10月1日(火)～10月18日(金)
配布回収	調査票を郵送配布のうえ郵送回答
回収数(回収率)	5票(45.5%)

得られた意見

- ・今後五霞町と取り組みたいこととして、産官学による地域を代表する新たな名産品づくり、移動スーパーなどの住民サービスの持続的な実施、どのようにまちを盛り上げていくのか考える交流を兼ねた機会の創出など

③農業事業者へのアンケート調査結果

区分	農業事業者アンケート
調査対象者	農業事業者
調査期間	令和6年10月1日(火)～10月18日(金)
配布回収	調査票を郵送配布のうえ郵送回答
回収数(回収率)	4票(100.0%)

得られた意見

- ・農業を継続するにあたっての課題として、水張りのルールの見直しや農地集約、雇用問題など
- ・まちづくりのため町に期待することとして、商業施設の誘致や街灯設置など

2. まちづくりヒアリング(団体ヒアリング)結果の概要

(1) 実施概要

中学生や子育て世代、働き世代、地域で活動されている方、町の活性化に関わる方を対象に「これからの五霞町のまちづくりについて」意見交換を実施しました。

第1部として「暮らしの中で感じている課題」や「五霞町の人を惹きつける魅力やキラリ光るもの」についてヒアリング(対話)形式で伺いました。

第2部として「これから町で取り組んでほしいこと」や「魅力を維持・向上させるために取り組むべきこと」についてワークショップ形式で話し合いながら“未来年表”を作成しました。

グループ	開催枠	協議テーマ
①子育て世代(10名)	令和6年11月5日(火) 午後3時～午後5時	仕事と子育てが両立できる五霞町にしていくための町の課題
②働き世代(7名)	令和6年11月5日(火) 午後6時～午後8時	五霞町に住み続けていくうえでの課題
③交流・関係人口*(5名)	令和6年11月7日(木) 午前10時～正午	人口増加や交流人口の拡大における町の課題
④中学生(9名)	令和6年11月7日(木) 午後2時半～午後4時半	暮らしの中で感じている課題
⑤地域づくり(7名)	令和6年11月7日(木) 午後6時～午後8時	地域での活動や取組を通じて感じる町の課題

(2) ヒアリング結果

全体を通して、拠点を中心にヒトやモノ、機能がつながる場をつくり、暮らしの利便性の向上や地域の活力を高める仕組みを考えることが挙げられました。

①子育て世代グループ

今後の取組として、主に町の中心的な拠点をつくり、その拠点と様々な機能（子育て中の親が集まる場、未就学児が遊べる場（土日でも利用できる施設）、雨天でも遊べる場、受験生が勉強できる場など）がつながる場をつくることなどが挙げられました。

図：子育て世代グループのヒアリング結果



子育て世代グループの様子

②働き世代グループ

今後の取組として、主に町の課題改善（買物環境や子どもを安心して遊ばせられる公園、休日過ごせる場など）に対応した“町内で暮らしが完結できる場”をつくることなどが挙げられました。

図：働き世代グループのヒアリング結果



働き世代グループの様子

③交流・関係人口*グループ

今後の取組として、主に、まちづくりに関しての話し合いの場（地域の人と話す、関わる、住民企画のイベントスペース、やりたいことが叶えられる仕組みづくりなど）をつくり、新しいことをしたいと思う気持ちの醸成を図る取組や観光プログラムで様々な町の観光の原石・資源をコンテンツ（工場見学や農業体験など）としてつなぐことなどが挙げられました。

図：交流・関係人口グループのヒアリング結果

<p>◆課題</p> <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化は町内に事業者がいないので、外の力を使わざるを得ない。 企業 アイデアを、いろんな人の考え方にふれさせる場があるといい。 ミッション、ゴールを意識しなければならない。 人付き合い、人材育成は難しさもある。 道の駅が元気になることが大事。 現実的に人が大量に増えるのは無理。人の取り合いになる。 五霞町を知ってもらうこと。 観光大事だけど、観光公害の対策の仕方もある。 ハードを作ってもソフト面のケアがまだ足りない。応援・関係性づくりが大事。 町内に旅館・ホテルがない。 <p>+α活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし、4つのイベントへの+αが取り組めていない 4イベントの引継ぎ、事業性 時期、人手の問題 町民からやってみたいという声はきこえる。そこをつなげる活動がいる。 <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢になった時、移動の面に不安がある。 バスの本数ももっと多いといいな。 	<p>◇課題解決に向けた取組</p> <p>町内</p> <ul style="list-style-type: none"> 空気感を創る。 もう1回自分たちをみる。 町民の教育(五霞町の良さ)、町全体を活性化させるため。 当事者意識、主体性の向上 <p>町外</p> <ul style="list-style-type: none"> 他との交流を広げる場をつくる。 <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型交通システムの導入 カーシェアサービス <p>まちづくりアイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民企画のイベントスペース貸し出し(道の駅) 何かをやりたい気持ちが叶えられて、そこから活動が広がっていく仕組みづくり。 <p>教育(スキル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 早いうちから通える専門学校の設立。 次世代の育成 働く～住むまでパッケージで支援できたら、農業希望者が来るのでは？ <p>場(話し合いの場)</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりタウンホール(年に100回)(オガールプロジェクト) “色々な人と話すのって悪くないな”の醸成 話す、関わり、地域 <p>新しい動き</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇〇したいと思う気持ちの醸成 <p>認知</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外へ積極的に出る。 <p>外国人との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の外国人と交流(隣は誰?) 2025年:国際フードデー 多文化・多世代が入りやすいまちづくり 異文化に触れて、自分たちを改めて知って、当事者意識UPIにつながる。 大使館の人から話をきく。 2026年:マレーシア・(仮)マラッカ市と国際友好都市協定 2027年:五霞中2年生or3年生の修学旅行は全員海外へ。
<p>◆魅力</p> <p>人</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内みんなが知りあい。 人があつたかい。 町の人、やる気がある人が多い印象。 <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> ひまわり畑(数人で完結せず、地域の人を巻き込んで始めた。) 立地がいい。田舎もありつつ。 家賃も安い。 静か。のどか。 小さいころの体験が子どもに根付いている。お祭り・ボランティア。 1回外に出ると、町の良さがわかることも。困りこまなくてもよいのでは？ <p>移住定住</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住はターゲットを絞るべき。 働き世代はやはり欲しい! 電車ですぐ東京に行ける。リモートワーカーにとって良い条件。 それも車がないと×。公共交通を増やしてほしい。 対象を明確にした効果的な投資を。 <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 車があればとても住みやすい。 <p>資源</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲穂・秋の景色、感動した。 観光プログラムをたてられる原石が多い。 ディープな珍しい歴史がある。五霞に眠ってる。それをまだ磨けていない。 	<p>◇魅力の維持・向上の取組</p> <p>町の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 外からの評価で自分を認められる、“自信がつく”。 シン・いばらきメシ いいねを増やす。 自主財源の確立(お米や芋など使った商品開発やイベントなど…) <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧東小跡地 <p>伝統コンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の伝統芸能×全国の芸能のイベント <p>コンテンツ NEW スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年:「茨城ロボッツ」イベント @Street sports park Goka フラッグフットボール体験会 モファンワークショップ 新旧音楽フェス スポーツ合宿の拠点(プロもアマチュアも)



交流・関係人口グループの様子

④中学生グループ

今後の取組として、主に、学校の中での困りごとに加え、町での暮らしの中での課題（買い物や交通の便など）の解消や魅力（自然環境や地域の人々の良さ）の維持・向上に向けた取組などが挙げられました。

図：中学生グループのヒアリング結果

<p>◆課題</p> <p>まちづくり不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅がほしい(都内に出るには不便)。 大きい病院がない。 <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊び場がない。 バスケットボールが出来るところ 野球が出来るところ <p>学校内・外</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内の備品の更新(クラスによって異なっている) 部活動の時間が短い。 街灯が少ない、暗い。 	<p>買い物</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物には車で行くしかない(ペイシア)。 ネットでの買物 <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏央道2車線による渋滞、国道4号に影響が出る。 交通の便(ごかりん号は乗らない) 	<p>◇課題解決に向けた取組</p> <p>学習環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強する所を作る(自習室的な。中央公民館・学校“絶対使いたい”)。 <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 川に囲まれている。 地形が特徴 町内で配達ができない(いろいろな運んでくれない)。 <p>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐輪場を増やす。 イベント時の駐輪場 道の駅 インターチェンジ周辺に休憩場(サービスエリア) 南栗橋、JR栗橋までの便がほしい。 バスの数を増やす。 教習場、旧東小跡地に。 宿泊施設 駅完成 交通の便、駅とバスの数を多くしてほしい。→JRと東武線 <p>交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェで高齢者と交流の場を。 <p>学校</p> <ul style="list-style-type: none"> テニスコートのブラシを直してほしい。 スピーカーを直してください。by吹奏楽部 タイマー直して！！！！ ロープつけてください。 柔道場、色がつかない壁に直してほしい。 バスケットのコートのコーティング トイレを綺麗に直してほしい。 <p>商店</p> <ul style="list-style-type: none"> 某飲食ファミレスチェーン店 ショッピングモールをつくる。 インターチェンジ周辺にあるといい。 近くにコンビニかスーパーをつくる。 家の隣にタリーズ・スタバが欲しい。
<p>◆魅力</p> <p>自然環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 田園 自然 みずべ公園のトンボ 自然が多い。風景。 ザリガニ・ドジョウ ハクレン 花がいっぱい。学校・町中。 野菜がおいしい(トマト、八つ頭)。 <p>地域の人々</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の人とのつながり 声掛けしてくれる。 近所の人優しい。 野菜をくれる。 	<p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> のびのび暮らせる。 勉強できる所がある。 花火・星がよく見える。高い建物が少ない。 ふれあいまつり イベント、外から人が来る。 玄関まつり(花火) 道の駅、シン・いばらきメン、すごい！ スポーツ出来る施設がある。 高校への交通手段 <p>ごかりん</p> <ul style="list-style-type: none"> ごかりんがかわいい。 ごかりん号のラッピングがかわいい。 	<p>◇魅力の維持・向上の取組</p> <p>遊び場</p> <ul style="list-style-type: none"> エリアトラウト 芝の公園 公園の草刈り タイトーステーション(ゲーセン)が欲しい。 <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民を増やす。 旧東小跡地活用 <p>自然</p> <ul style="list-style-type: none"> 田んぼは維持。 森を太陽光発電で潰さないで！ <p>通信</p> <ul style="list-style-type: none"> 五霞町全域5G、そろそろくる？ 3Gやめて！4Gか5Gに！LINEを送るのに10分かかります。 <p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧東小跡地の場所を何かに変える。 (文化)利根川の港の復活(昔は11か所) center of the 関東 五霞SA 国際レーシングサーキット 利根川の花火大会で町民が歓迎される日がある。 野球の市民大会 NPBの2軍ホーム(1軍も)オール人工芝 古墳 カスリーン台風資料館 防災に強い町



中学生グループの様子

⑤地域づくりグループ

今後の取組として、主に“防災拠点(防災ステーション)”と“観光拠点(道の駅ごか)”をつくり、防災拠点には、町の平坦な地形や災害リスクの少なさを生かしたデータセンターや利便性向上としての商業施設(ショッピングモールなど)を誘致すること、若者の趣味を生かす場をつくることが挙げられました。また、観光拠点については、拠点と伝統芸能、体験をつなぐことなどが挙げられました。

図：地域づくりグループのヒアリング結果

<p>◆課題</p> <p>人材不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方、(教員)。人手足りないならちゃんと残業代を出す。 人がいないので消防団活動に限りがある。 <p>人口減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 親と一緒に住みたくない子世代。 結婚しても、子どもを持たない経済状況がある。 人口減少、境町みたいに政策に力を入れなくては! 子どもの数が少ない。1クラスしかない学年。 学校統合による通学環境の変化 スクールバスに合わせると時間が早すぎる。 <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道料金が高い。 農業一本でやってきた町だから、昔ながら。新しさを検討すべき。 <p>活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座数、充実度が15年前と比べて下がっている印象。 子ども、スポーツイベントへの参加が増えない。 同じ人ばかりが活動している。 地域対抗、大人も子どもも混合でできる大会がなくなってしまった。 働いている方がイベントに参加しないことが多い印象。 <p>老後の心配</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物町外頼み。 免許返納、覚悟が要る。 高齢になると移動手段に不安が... コミュニティバスが上手く機能できていない(日中のオンデマンド)。 ネットでの申し込み、高齢者には難しい。 買い物にバスを使っても、荷物を運ぶのが大変。タクシーの方が良いのでは。 	<p>◇課題解決に向けた取組</p> <p>人口減少 人手不足対策</p> <ul style="list-style-type: none"> お祝い金、誰に出すのが効果的なのか。 住宅を供給。 団地を作る。 子育て支援の見直し(境町に人が行ってしまう) 他市町村の良い政策をどんどん取り入れる。 定住者を増やす取り組み、戸建て住宅 スーパー・モールを作る。 eスポーツ 若い人を呼び込めるイベントを。 五稜の魅力を発信する。 税収が増える取組 町の職員を増やす。 人口を増やすには、出産補助・給食補助。 若者、マニア向けのスポットを作る。 趣味を後押し。 <p>観光拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 栗橋 道の駅ごか 伝統芸能を復活させる。 体験からでもきっかけを。 <p>拠点 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災センターを設置。 データ管理センター インターチェンジがある強みも生かす。 <p>外国人、異文化との向き合い方</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本文化を知りたい外国人に伝えられる機会を設ける。 生活ルール
<p>◆魅力</p> <p>生活環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 静かな町 平地なので水害以外の災害リスクが少ない。 稲作メインなので兼業農家がしやすい。 幸手から電車で都内へのアクセスが良い。座って銀座に行ける! 始発駅 町外にはなるがスーパーの選択肢がたくさんある。 横浜に行くなら鷺宮からが便利。 いろいろな駅が近い。 ただし車が必要。 <p>人のよさ</p> <ul style="list-style-type: none"> あいさつ運動、犯罪の抑止になる。見守り。 人と人の距離が近い。仲良くなりやすい。 人がやわらかい。 	<p>◇魅力の維持・向上の取組</p> <p>個別</p> <ul style="list-style-type: none"> 害獣対策 ペットを飼っている人向けの施設・ドッグラン・ドッグフードイベント



地域づくりグループの様子

第5章 第I期基本計画の施策進捗・達成度調査

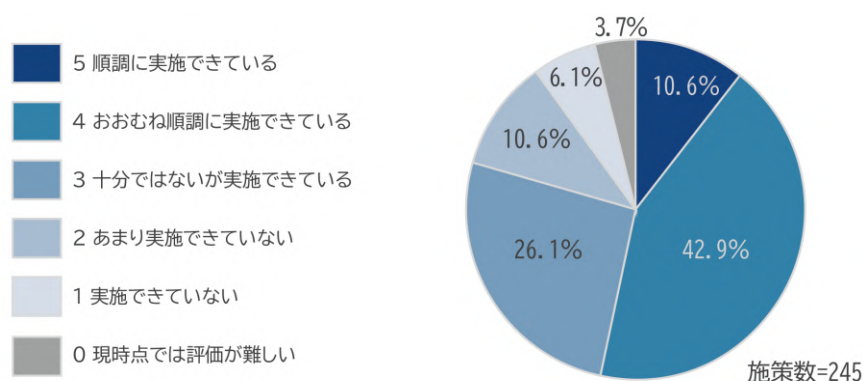
1. 調査概要

第II期基本計画の策定にあたっては、現行の第I期基本計画（令和2年度から令和6年度まで）の進捗状況・達成度を十分把握したうえで、実状を踏まえた計画を策定するため、第I期基本計画の施策進捗・達成度調査を関係各課に実施しました。

2. 計画全体の実施状況と実施効果

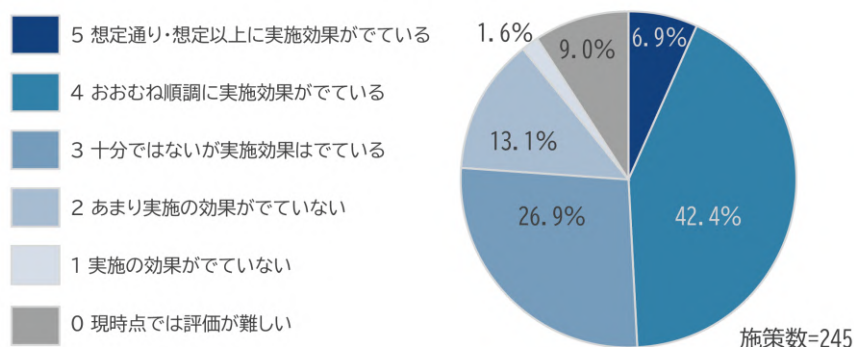
計画全体の施策の「実施状況」では、「順調・おおむね順調に実施できている」施策が53.5%となっています。「十分ではないが実施できている」を加えると79.6%となります。一方、「あまり実施できていない・実施できていない」施策が16.7%となっています。

図：計画全体の施策の「実施状況」の評価



計画全体の施策の「実施効果」では、「想定通り・おおむね順調に実施効果がでている」施策が49.3%となっています。「十分ではないが実施効果はでている」を加えると76.2%となります。一方「あまり実施効果がでていない・実施効果がでていない」施策は14.7%などとなっています。

図：計画全体の施策の「実施効果」の評価



3. 章ごとの実施状況と実施効果

(1) 第1章 まちのかたち – グラウンドデザイン –

実施効果がでている施策として、「区域指定制度」の導入・運用、下水道施設の耐震化工事の実施などが挙げられています。

実施効果がでていない施策として、産業系用地の確保・整備や拠点整備などが挙げられていますが、実施されたばかり、あるいは施策が検討段階で効果がでていないなどの理由が考えられます。

<p>順調に実施できており、想定通り・想定以上に実施効果がでている施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区域指定制度」の導入を検討し、令和5年3月から運用開始 ・通院介助・外出買物等のサービスを提供するため公共交通空白地有償運送を継続 ・下水道施設の耐震化工事を実施し、災害時等の相互応援に関する協定を締結
<p>順調に実施できているが、実施されたばかりで効果がでていない施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五霞インターチェンジ周辺整備事業（第2期）の着手 ・五霞町初のPFI*事業として地域優良賃貸住宅を整備中（原宿台地区24戸、川妻地区6戸）
<p>少し遅れながら実施できているが、検討段階で効果がでていない施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点整備や土地利用（旧五霞東小学校跡地利用、みずべ公園、童夢公園、情報・防災ステーションごが隣接地、道の駅後背地） ・公園それぞれの利用実態に合わせた管理の仕組みを構築、令和5年度に民間活力導入可能性調査を実施し、今後Park-PFI*導入に向けて準備
<p>実施が進まないことから効果がでていない施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内道路ネットワークの形成 ・歩行者や自転車の安全に配慮したゆとりある道路づくり ・空き家等の適正管理と利活用、空き家バンクの推進 ・地籍調査の数値情報化（電子化）の検討、ほ場整備区域への調査区域の拡大の検討

(2) 第2章 ひとのくらし – ライフデザイン –

実施効果がでている施策として、子育て世代の経済的支援、介護保険、障害者の支援体制の充実などが挙げられています。

実施効果がでていない施策として、郷土芸能の保護と地域文化の伝承、スポーツを通じた交流や指導者の育成などが挙げられています。

<p>順調に実施できており、想定通り・想定以上に実施効果がでている施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児の出産を奨励（出産おめでとう事業）や小学校等への入学時における保護者の経済的負担を軽減（入学祝い金） ・医療費における経済的負担の軽減（妊産婦・小児医療費給付、ひとり親家庭医療費給付、重度障害者医療費給付）、養護老人ホームへの入所支援
<p>実施が進まないことから効果がでていない施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土芸能の保護と地域文化の伝承（郷土芸能を行う団体や保存会の活動の停滞、子どもたちが地域のイベントなどで目に触れる機会が少ない） ・スポーツを通じた交流や指導者の育成（指導者育成のための研修会などが実施できていない、人材の発掘ができていない） ・かかりつけ医*やかかりつけ薬局*の普及・定着
<p>位置づけや見直しが必要な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園における幼児の教育環境及び教育内容の向上の促進

(3) 第3章 まちのしくみづくり –ソーシャルデザイン–

実施効果がでている施策として、住民ニーズの把握、様々な媒体による情報提供などが挙げられています。

実施効果がでない施策として、住民協働のまちづくりや観光資源の掘り起こし、町資源の連携、魅力のPR、6次産業化*、耕作放棄地の解消や活用などが挙げられています。

順調に実施できており、想定通り・想定以上に実施効果がでている施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な機会を通じて住民ニーズを的確に把握 ・ 町公式ホームページや広報紙、SNSなどを活用した的確かつ迅速でわかりやすい情報提供
実施が進まないことから効果がでない施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民のまちづくり活動への参画する機会の充実（啓発活動やまちづくり懇談会の実施） ・ 「第2次五霞町地域福祉計画」に基づく各種福祉サービスの提供 ・ 道の駅ごかを起点にまちの資源を連携させた観光の推進 ・ 「食」をテーマとしたグリーン・ツーリズム*の推進（五霞産農作物のイメージアップ） ・ 6次産業化*の支援、耕作放棄地の解消と農地の有効活用 ・ 地域ブランドの構築、地域雇用の拡大、小規模事業者の持続的発展の支援 ・ 圏央道の社会基盤（インフラ）の強みを生かした新業態の事業者創出支援の展開 ・ 起業・創業や新分野への進出を促進（創業希望者のニーズや各ステージに応じた支援）
実施効果はあるが事業の実施が進まない施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光資源を生かした新たなイベントの企画の推進（自然環境や歴史・文化的資産などを生かした新たなイベント開催はできていない）

(4) 第4章 まちのしごと –行財政運営–

実施効果がでている施策として、各種手続きのオンライン化の推進、働きやすい職場環境づくりなどが挙げられています。

実施効果がでない施策として、外国人向けの情報提供や多言語表記、行政改革と連動した事業の見直しなどが挙げられています。

順調に実施できており、想定通り・想定以上に実施効果がでている施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が来庁しなくても各種手続きができるオンライン化を推進 ・ 育児や介護をしながらでも働きやすい職場環境づくり（メンタルヘルス研修の実施・ストレスチェックの実施・衛生委員会の実施・健康診断の実施など）
実施が進まないことから効果がでない施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人に向けた必要な情報の提供や多言語表記への対応、相談・支援体制の充実 ・ 行政評価や行政改革と連動した事業の見直し
見直し検討が必要な施策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入の確保と財源の重点的かつ効率的な配分、健全な財政運営（後年の負担や町にとって真に必要な事業であるかの議論が必要） ・ 交付税措置のある優良債や国県補助制度を有効に活用（補助金の有効活用はできているものの、将来負担を考慮すると懸念事案もある）

第6章 基本的課題

1. 町を取り巻く状況

五霞町の概況や時代の潮流、住民意向等、第Ⅰ期計画の達成状況などを踏まえた、今後取り組むべき課題を整理しました。

時代潮流の整理 <ul style="list-style-type: none">・災害時の被害をできる限り少なく抑えるため、地域で助け合う体制づくりが求められている。・デジタルの力をあらゆる産業や社会生活に取り入れることが求められている。・持続可能な社会の実現に向けた広範囲な課題に対する統合的な取組が求められている。
人口世帯等の状況整理 <ul style="list-style-type: none">・総人口では、平成7年をピークに減少に転じ、30年間で約3割減少している。・年齢3階級別人口では、30年間で年少人口は約7割減少、老年人口は約8割増加している。・世帯数は増加傾向にあり核家族化が進行している。・在留外国人は令和元年から4年間で約1.4倍に増加している。・平成24年から令和4年までは人口動態は自然増減・社会増減ともにマイナス推移している。・昼間人口は平成12年からほぼ横ばいで推移している。・産業別就業人口は減少傾向にあるが、第三次産業では増加傾向となっている。・製造品出荷額は、約2,150億円から約2,350億円の間に推移している。
各種アンケート調査結果の整理 <ul style="list-style-type: none">・住み続けたくないと思う理由として、「日常生活や交通の不便さ」、「将来の発展性の乏しさ」などの割合が高くなっている。・暮らしの環境は、「買い物がしやすい環境」、「地域福祉の課題に対応できる体制」、「かかりつけ医*や急病の際（夜間や休日）に通院しやすい環境」、「便利で賑わいのある拠点」などが改善すべき課題として挙げられている。・事業所の操業環境として「雇用の確保」、「最寄り駅からの移動手段の確保」などが課題となっており、今後の事業活動に必要な人材として、「若年者の雇用」や「高齢者の再雇用や定年の延長」などが挙げられている。・事業継続にあたっては、人材不足や後継者問題、人口減少による市場の縮小が課題である。・求人や企業とのマッチングの支援、経済的な支援などの拡充・新たな支援が必要である。・商業施設の誘致や道の駅ごかの強化が町に期待することとして挙げられている。・産官学で連携し、地域を代表する新たな名産品づくりや移動スーパーなどの住民サービスを持続的に実施していくための交流機会が必要である。
まちづくりヒアリング（団体ヒアリング）の結果の整理 <ul style="list-style-type: none">・町の中心的な拠点をづくり、子育て世代がつながれる場をつくる必要がある。・町内で暮らしが完結（買物や休日過ごせる場、子どもが遊べる場）できる場があると良い。・住民が話し合える場、やりたいことが叶えられる仕組みをつくり、新しいことをしたい気持ちを醸成し、人や資源がつながれると良い。・道の駅ごかを観光拠点として様々な資源を域内で連携させ、防災ステーションを防災拠点として若者が趣味を生かせる場や商業施設の誘致などで活用する。
第Ⅰ期基本計画の達成状況の整理 <ul style="list-style-type: none">・都市基盤・生活基盤では、産業系用地の確保・整備の検討や拠点整備、都市施設整備などの事業・施策が実施されたばかり、または検討段階などの理由から実施効果がでない施策が多い。・教育・子育て・福祉では、学校教育の推進やこども家庭センター設置などによる子育て世代の暮らしの充実、高齢者の生きがいづくり、介護保険、障害者の支援体制、健康づくりや疾病予防などが順調に実施され、他分野と比べて施策の実施状況が良い。・産業振興・地域コミュニティでは、観光資源の掘り起こしや域内連携、地域の魅力のPR、6次産業化*、耕作放棄地の解消や活用、住民協働のまちづくりなど、実施できていない施策が多い。・行財政運営では、行政組織の再構築や外国人向けの情報提供や多言語表記、行政改革と連動した事業の見直し、将来負担も考慮した補助金の有効活用など、実施効果がでない施策の割合が多い。

2. 課題の整理

まちづくりにおける主な課題	
○移住定住対策	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な人口減少・進行する少子高齢化への対応 ・子育て世代の暮らしの充実や受け皿の整備 ・高齢者の生きがいづくりへの対応 ・外国人が住みやすい環境整備への対応 ・地域で助け合う住民協働のまちづくりへの対応
○デジタルの力を活用した地域課題の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の確保や地域医療、買物しやすい環境への対応 ・暮らしを便利にする行政サービス
○産業拠点のさらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> ・五霞インターチェンジ周辺の立地優位性を生かしたまちづくりへの対応 ・就業者人口の減少への対応 ・人口減少による市場の縮小への対応 ・若い世代が働きやすい環境づくりへの対応
○拠点化による新たなまちづくりの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・町の賑わいとなる新たな拠点整備 ・未利用地・公共施設などの跡地の活用 ・頻発・激甚化する災害への対応
○産官学連携による新しい流れ・魅力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携による町の特産品づくり ・農商工の連携によるまちづくり（6次産業化*） ・人口減少に伴う農業の担い手不足や耕作放棄地の解消への対応 ・町のさらなる魅力向上、PRへの対応 ・道の駅ごかを拠点としたプロモーションの強化

まちづくりの重点化に向けた視点	
活力あるまちづくりへの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの活力を高める基盤整備 ・若い世代の雇用の確保 ・町の将来の担い手となる人材の育成 ・デジタル技術を活用したまちづくり
魅力を高めるまちづくりへの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工や産官学の連携を重視したまちづくり ・農産物の高付加価値化 ・観光・移住定住に寄与するプロモーション活動 ・地域づくりの担い手育成 ・町の賑わい拠点づくり ・安全安心に暮らせるまちづくり
地域力を高めるまちづくりへの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産み育てたいと思える地域づくり ・子育て世代が暮らしやすいと思える支援の強化 ・ともに助け合い、支え合える地域づくり